

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月10日

上場会社名 ソフトバンク株式会社
 コード番号 9984
 (URL http://www.softbank.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経理部長
 氏名 君和田 和子

氏名 孫 正義

TEL (03) 3537-8290

決算取締役会開催日 平成16年 5月10日
 定時株主総会開催日 平成16年 6月24日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年 3月期の業績(平成15年 4月1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績 [百万円未満切捨]

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	0	-	4,815	-	2,119	-
15年 3月期	0	-	4,149	-	2,882	9.4

[百万円未満切捨]

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	13,841	-	40.64	40.63	3.9	0.3	-
15年 3月期	35,568	-	105.59	-	10.4	0.4	-

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 340,562,708株 15年 3月期 336,865,108株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 [百万円未満切捨]

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16年 3月期	7.00	0.00	7.00	2,459	17.8	0.6
15年 3月期	7.00	0.00	7.00	2,357	-	0.7

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態 [百万円未満切捨]

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	869,795	383,544	44.1	1,091.46
15年 3月期	716,261	321,281	44.9	953.78

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 351,404,096株 15年 3月期 336,852,045株
 2. 期末自己株式数 16年 3月期 32,730株 15年 3月期 24,781株

2. 17年 3月期の業績予想(平成16年 4月1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	-	-	-	未定	未定	未定
通期	-	-	-	未定	未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) - 円 銭

当社は純粋持株会社で営業収益がないため、業績は保有資産の入替や評価等により大きく変動する可能性があります。したがって、業績予想自体が投資家の判断を誤らせる恐れがあるため、平成17年3月期は年間業績予想がほぼ確定した段階で速やかに公表することといたします。

貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	当事業年度末 (平成16年 3月31日現在)		前事業年度末 (平成15年 3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
< 資産の部 >		%		%	
(流動資産)	(206,246)	(23.7)	(195,837)	(27.4)	(10,409)
現金及び預金	187,780	21.6	75,698	10.6	112,081
有価証券	8,373	1.0	2,143	0.3	6,230
繰延税金資産	26	0.0	16,502	2.3	16,476
短期貸付金	9,080	1.0	51,609	7.2	42,529
未収入金	168	0.0	44,736	6.2	44,568
その他	816	0.1	5,144	0.8	4,328
(固定資産)	(662,094)	(76.1)	(520,193)	(72.6)	(141,900)
有形固定資産	723	0.1	766	0.1	43
無形固定資産	398	0.0	885	0.1	487
投資その他の資産	660,973	76.0	518,541	72.4	142,432
投資有価証券	12,392	1.4	3,977	0.6	8,415
関係会社株式	544,856	62.6	407,786	56.9	137,069
関係会社社債	3,157	0.4	3,230	0.5	72
出資金	2,158	0.3	201	0.0	1,956
関係会社長期貸付金	68,038	7.8	78,285	10.9	10,247
繰延税金資産	25,515	2.9	29,292	4.1	3,776
その他	5,057	0.6	2,092	0.3	2,965
貸倒引当金	202	0.0	6,324	0.9	6,121
(繰延資産)	(1,455)	(0.2)	(230)	(0.0)	(1,224)
新株発行費	173	0.0			173
社債発行費	1,281	0.2	230	0.0	1,050
資産合計	869,795	100.0	716,261	100.0	153,534

貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	期 別		当 事 業 年 度 末 (平成16年 3月31日現在)		前 事 業 年 度 末 (平成15年 3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
< 負 債 の 部 >		%		%			
(流 動 負 債)	(131,529)	(15.1)	(190,652)	(26.6)	(59,123)		
短期借入金	61,100	7.0	108,500	15.2	47,400		
一年内返済予定の長期借入金	571	0.1	671	0.1	100		
コマーシャルペーパー	11,000	1.3	4,000	0.6	7,000		
一年内償還予定の社債	36,124	4.2	43,619	6.1	7,494		
一年内償還予定の新株引受権付社債	6,500	0.7	13,000	1.8	6,500		
未払金	3,895	0.4	16,681	2.3	12,785		
未払法人税等	332	0.0	332	0.0			
預り金	10,111	1.2	19	0.0	10,092		
その他	1,894	0.2	3,828	0.5	1,934		
(固 定 負 債)	(354,721)	(40.8)	(204,327)	(28.5)	(150,393)		
社債	134,567	15.5	119,859	16.7	14,707		
新株予約権付社債	150,000	17.2			150,000		
新株引受権付社債			6,500	0.9	6,500		
長期借入金	13,571	1.6	4,142	0.6	9,428		
関係会社長期借入金	49,478	5.7	63,924	8.9	14,446		
長期未払金	5,600	0.6	8,400	1.2	2,800		
その他	1,504	0.2	1,500	0.2	4		
負 債 合 計	486,251	55.9	394,980	55.1	91,270		
< 資 本 の 部 >							
資本金	162,303	18.7	137,867	19.3	24,436		
資本剰余金	(176,334)	(20.3)	(151,908)	(21.2)	(24,425)		
資本準備金	176,334	20.3	151,908	21.2	24,425		
利益剰余金	(42,914)	(4.9)	(31,431)	(4.4)	(11,483)		
利益準備金	1,414	0.1	1,414	0.2			
当期末処分利益	41,500	4.8	30,016	4.2	11,483		
その他有価証券評価差額金	2,059	0.2	111	0.0	1,947		
自己株式	66	0.0	37	0.0	28		
資 本 合 計	383,544	44.1	321,281	44.9	62,263		
負 債 ・ 資 本 合 計	869,795	100.0	716,261	100.0	153,534		

損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)		前 事 業 年 度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)		比 較 増 減 (増 減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高					
売 上 原 価					
売 上 総 利 益					
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,815		4,149		665
営 業 利 益 (損 失)	4,815		4,149		665
営 業 外 収 益	(14,922)		(22,616)		(7,694)
受 取 利 息	91		93		2
関 係 会 社 貸 付 金 利 息	5,021		5,382		361
関 係 会 社 受 取 配 当 金			15,540		15,540
新 株 引 受 権 戻 入 益	1,811		881		930
為 替 差 益	7,371				7,371
そ の 他	625		718		92
営 業 外 費 用	(12,225)		(15,584)		(3,358)
支 払 利 息	2,085		1,738		346
関 係 会 社 支 払 利 息	1,705		592		1,113
社 債 利 息	5,612		6,289		676
為 替 差 損			5,213		5,213
そ の 他	2,821		1,750		1,070
経 常 利 益 (損 失)	2,119		2,882		5,001
特 別 利 益	(50,551)		(21,698)		(28,852)
投 資 有 価 証 券 売 却 益			133		133
関 係 会 社 株 式 売 却 益	49,869		20,473		29,395
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	613				613
出 資 金 売 却 益			665		665
社 債 償 還 益	68		425		357
特 別 損 失	(15,747)		(74,935)		(59,187)
関 係 会 社 株 式 売 却 損			35,861		35,861
投 資 有 価 証 券 評 価 損	215		1,203		987
関 係 会 社 株 式 評 価 損	12,323		31,750		19,427
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			6,120		6,120
そ の 他	3,208				3,208
税 引 前 当 期 純 利 益 (損 失)	32,684		50,353		83,038
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5		5		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 の 還 付 額	78		1,531		1,453
法 人 税 等 調 整 額	18,916		13,258		32,175
当 期 純 利 益 (損 失)	13,841		35,568		49,409
前 期 繰 越 利 益	27,658		65,585		37,926
当 期 未 処 分 利 益	41,500		30,016		11,483

利 益 処 分 案

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別		当 事 業 年 度 (16年3月期)		前 事 業 年 度 (15年3月期)	
			金	額	金	額
当 期 未 処 分 利 益				41,500		30,016
利 益 処 分 額						
配 当 金			2,459	2,459	2,357	2,357
次 期 繰 越 利 益				39,040		27,658

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの : 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法 : 時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 : 定率法
- (2) 無形固定資産 : 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用 : 定額法

4. 繰延資産の処理方法

- (1) 新株発行費 : 3年間で每期均等額を償却しております。
- (2) 社債発行費 : 3年間で每期均等額を償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権(子会社に対するものを除く)については貸倒実績率により、子会社への債権および貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 : 消費税および地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

注 記 事 項

1. 貸借対照表関係

	(当事業年度末)	(前事業年度末)
(1-1) 有形固定資産の減価償却累計額 :	457 百万円	421 百万円
(1-2) 貸出コミットメント契約(未実行残高) :	122,962 百万円	53,911 百万円
(1-3) 関係会社に対する主な資産および負債		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。		
短期貸付金 :	9,080 百万円	51,609 百万円
未収入金 :	87 百万円	41,039 百万円
長期未払金 :	5,600 百万円	8,400 百万円
(1-4) 自己株式の数 : 普通株式	32,730 株	24,781 株
(1-5) 授権株数(注) : 普通株式	1,200,000,000 株	1,200,000,000 株
発行済株式総数 : 普通株式	351,436,826 株	336,876,826 株

(注) ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

当事業年度中の発行済株式総数の増加内訳

新株引受権の権利行使	発行株式数 :	60,000 株
	発行価額総額 :	181 百万円
	資本組入額 :	90 百万円
新株式の発行	発行株式数 :	14,500,000 株
	発行価額総額 :	48,680 百万円
	資本組入額 :	24,345 百万円

(1-6) 関係会社株式のうち、44百万円については株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保として10,000百万円を預り金として受け入れております。

(1-7) 保証債務

関係会社のADSL事業用設備のリース取引に関して、次のとおり経営指導念書を差し入れております。

ソフトバンク B B(株) 未経過リース料残高 39,941 百万円

関係会社の販売コミットメント契約に関して、次のとおり保証を行っております。

ソフトバンク B B(株) 1,025 百万円 (9,700 千米ドル)

関係会社の借入金に関して、次のとおり経営支援念書を差入れております。

ソフトバンク B B(株) 16,387 百万円

関係会社の借入金に関して、次のとおり保証を行っております。

SOFTBANK Broadband Investments 33,041 百万円 (312,622 千米ドル)

(1-8) 配当制限

投資有価証券の時価評価により、純資産額が 2,059百万円増加しております。

なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

2. 損益計算書関係

	(当事業年度)	(前事業年度)
(2-1) 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額		
従業員給与及び賞与	613 百万円	715 百万円
役員報酬	301 百万円	307 百万円
業務委託費	933 百万円	922 百万円
広告宣伝費	498 百万円	349 百万円
支払手数料	1,005 百万円	304 百万円
減価償却費	283 百万円	347 百万円
販売費に属する費用の割合	%	%
一般管理費に属する費用の割合	100 %	100 %
(2-2) 関係会社に対する事項		
為替差益	7,174 百万円	百万円
為替差損	百万円	5,370 百万円

重要な後発事象

当社とソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社との合併

当社は、平成16年4月28日開催の当社取締役会において、平成16年6月18日を期して、全額出資子会社ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社を、商法第413条ノ3の規定に基づく簡易合併の手続きにより吸収合併することを決定し、同日付で合併契約を締結いたしました。
合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

1. 合併の目的

当社グループのテクノロジー・サービス事業における経営集約化を図るため

2. 合併の要旨

(1) 合併期日

平成16年6月18日

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社は解散します。

(3) 新株の発行および増加資本金の額・合併交付金

当社は、ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社の全株式を所有しており、合併による新株式の発行、資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(4) 会社財産の引継

ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社の一切の資産、負債および権利義務を合併期日において引き継ぎます。
なお、ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態は次のとおりです。

資産合計	629 百万円
負債合計	27 百万円
資本合計	601 百万円

・リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

	(当事業年度)	(前事業年度)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額		
取得価額相当額	288 百万円	160 百万円
減価償却累計額相当額	127 百万円	71 百万円
期末残高相当額	161 百万円	89 百万円

* 上記金額の主なものは、「工具器具備品」であります。

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	62 百万円	35 百万円
1 年 超	102 百万円	55 百万円
合 計	165 百万円	91 百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	61 百万円	48 百万円
減価償却費相当額	56 百万円	46 百万円
支払利息相当額	6 百万円	2 百万円

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・ 減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。
- ・ 利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

・ 有価証券関係

当事業年度末(平成16年 3月31日 現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの			(単位:百万円未満切捨)
区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	6,580	2,008,193	2,001,612
関 連 会 社 株 式			
合 計	6,580	2,008,193	2,001,612

前事業年度末(平成15年 3月31日 現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの			(単位:百万円未満切捨)
区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	6,580	385,543	378,962
関 連 会 社 株 式	58	202	143
合 計	6,638	385,745	379,106

・ 税効果会計関係

	(当事業年度)	(前事業年度)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	82 百万円	2,484 百万円
関係会社株式評価損否認	23,112 百万円	17,168 百万円
投資有価証券評価損否認	776 百万円	1,058 百万円
繰越欠損金	18,644 百万円	31,893 百万円
その他	585 百万円	454 百万円
繰延税金資産小計	43,201 百万円	53,060 百万円
評価性引当額	11,922 百万円	7,131 百万円
繰延税金資産合計	31,279 百万円	45,928 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,412 百万円	76 百万円
長期外貨建債権債務為替差益	4,323 百万円	56 百万円
繰延税金負債合計	5,736 百万円	133 百万円
繰延税金資産の純額	25,542 百万円	45,795 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.05 %	42.05 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61 %	0.25 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	0.70 %
評価性引当金	15.15 %	12.96 %
外国税額控除	%	1.75 %
法定実効税率の変更による差異	0.24 %	1.95 %
その他	0.08 %	0.02 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.65 %	29.36 %

1株当たり情報

	当事業年度(末)	前事業年度(末)
	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益(損失)	40 64	105 59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (注1)	40 63	
1株当たり株主資本(1株当たり純資産額)	1,091 46	953 78
<算定の基礎となる値>		
普通株式の期中平均株式数 (注2) [株]	340,562,708	336,865,108
損益計算書の当期純利益(損失) [百万円]	13,841	35,568
普通株式に係る当期純利益(損失) [百万円]	13,841	35,568
普通株主に帰属しない金額 [百万円]		
希薄化効果を有する潜在株式に係る当期純利益調整額 [百万円]		
希薄化効果を有する潜在株式に係る普通株式増加数 [株]	58,595	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 (注3)参照		

(注1) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため開示しておりません。

(注2) 普通株式と同等の株式はありません。

(注3) 平成15年12月30日発行のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(2013年満期) 残存額面: 50,000百万円、同(2014年満期) 残存額面: 50,000百万円、同(2015年満期) 残存額面: 50,000百万円、平成15年11月28日決議の新株予約権未行使分: 14,000個、平成13年1月25日決議の新株引受権の未行使分: 5,549百万円 等があります。なお、新株予約権1個あたりの目的たる株式の数は100株であります。

役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

退任予定取締役(平成16年6月24日付退任予定)

氏 名	現在の役職名(退任後の役職名等)
マーク・シュワルツ	取 締 役 (社外取締役) (Soros Fund Management LLC 社長兼CEO)

退任予定監査役(平成16年6月24日付退任予定)

氏 名	現在の役職名(退任後の役職名等)
長 島 安 治	監 査 役 (社外監査役) (弁護士)

上記退任予定取締役に対する補充につきましては未定です。また、退任予定監査役に対しましては新任監査役1名を以ってこれを補充いたします。なお、各新任候補者につきましては記載が可能になり次第開示いたします。(平成16年5月26日までに開示する予定です。)

上記以外の役員の異動はありません。

以 上